

《企業紹介》

同社はベトナム国内首位級の不動産事業を中核とする企業集団である。国際的競争力のある水準のサービスによって、ベトナムでは確固たるブランドを構築している。事業領域拡大に積極的で、ホテルやリゾートの開発・運営を中心としたホスピタリティ事業、高度医療サービスを中核としたヘルスケア事業のほか、EV（電気自動車）の生産販売を中核とする産業事業を傘下に持つ。

《2025 年 4－6 月期業績》

2025 年 4－6 月期の営業収入は前年同期比 9.4%増の 46.3 兆 VND（ベトナムドン）だった。産業事業の営業収入が、EV（電気自動車）の世界販売台数が同 172%増の 35,837 台となったことにより、同 111.1%増 17.3 兆 VND と大幅な増収となったことが牽引役となっている。このほか、ホスピタリティ、ヘルスケア、教育の各事業も増収だったが、大型住宅開発プロジェクト販売がなかったために不動産開発・販売事業の営業収入は同 32.0%減の 15.2 兆となった。

図表1 四半期業績の推移（単位 十億VND）

	2024年 4-6月期	2024年 7-9月期	2024年 10-12月期	2025年 1-3月期	2025年4-6月期	
						前年同期比 (%)
営業収入	42,327.1	62,850.0	65,243.8	84,053.3	46,312.3	9.4
不動産開発・販売	22,353.4	38,146.1	27,885.5	55,275.3	15,208.0	-32.0
不動産賃貸	317.1	542.4	333.9	-	-	-
ホスピタリティ	1,462.7	2,636.7	2,104.7	2,514.7	2,806.9	91.9
ヘルスケア	1,132.3	1,177.0	1,323.0	1,223.4	1,355.9	19.7
教育	1,189.3	1,295.5	1,843.9	1,830.1	1,374.3	15.6
産業	8,195.9	13,810.7	25,242.0	15,702.9	17,300.4	111.1
その他	12,515.0	6,848.0	8,932.3	9,338.5	10,244.9	-18.1
連結調整	-3,861.3	-2,583.7	-2,421.4	-1,831.6	-1,978.1	-
税引前利益	4,092.5	4,705.4	5,432.5	7,381.9	3,661.9	-10.5
不動産開発・販売	8,816.7	11,062.0	14,260.4	19,372.4	5,182.2	-41.2
不動産賃貸	483.4	149.4	390.1	-	-	-
ホスピタリティ	-760.6	504.4	-665.0	-231.2	199.3	黒字転換
ヘルスケア	-199.3	-247.2	-130.5	-217.8	-178.5	赤字縮小
教育	-38.7	-49.4	269.4	448.0	-100.0	赤字拡大
産業	-8,939.5	-9,136.4	-13,981.6	-12,996.2	-11,450.9	赤字拡大
その他	865.2	27.9	1,325.2	2,938.6	1,999.7	131.1
連結調整	-64.4	141.9	-130.0	86.3	-733.7	-
配賦不能損益	3,898.9	2,283.6	4,094.5	-2,018.2	8,743.9	124.3
税引後利益(少数株主持分控除前)	718.6	2,014.9	1,182.5	2,243.3	2,265.4	215.3
税引後利益(親会社株主帰属分)	-3,518.8	5,294.9	2,024.7	6,978.8	-581.0	赤字縮小

注 四半期の売上高、税引前利益、税引後利益は非監査の決算数値を用いている。セグメントの合計と差異が生じる場合がある
出所 会社資料をもとに当社作成

税引前利益は同 10.5%減の 3.6 兆 VND だった。減収に伴い不動産開発・販売事業の税引前利益が同 41.2%減の 5.1 兆となっている。また、産業事業の税引前損益の赤字額は前年同期の 8.9 兆 VND から 11.4 兆 VND へ拡大した。平均販売価格下落による採算悪化、グローバルな生産・販売体制構築に向けた先行投資負担が依然として大きいことなどが影響し、税引前損益の悪化が続いているようだ。一方、主に不動産や子会社などの資産売却益で構成される配賦不能利益が同 124.3%増の 8.7 兆 VND と大幅な増益となり、不動産開発・販売事業と産業事業の損益悪化の一部をカバーした。税引後損益（親会社株主帰属分）の赤字額は、前年同期の 3.5 兆 VND から 5,810 億 VND に大きく縮小した。課税負担が前年同期の 3.3 兆 VND から 1.3 兆 VND に縮小したこと、少数株主持分控除額が前年同期の 4.2 兆 VND から 2.8 兆 VND に縮小したことが貢献した。

2025 年 12 月期の会社計画は、営業収入が同 59.0%増の 300 兆 VND、少数株主持分処理前の税引後利益が同 90%増の 10 兆 VND となっている。この計画に対する進捗率は、営業収入が 43%、少数株主持分処理前の税引後利益が 45%となっている。概ね計画通りの進捗状況といえるだろう。

ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250818

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。

ビンググループ(VIC)

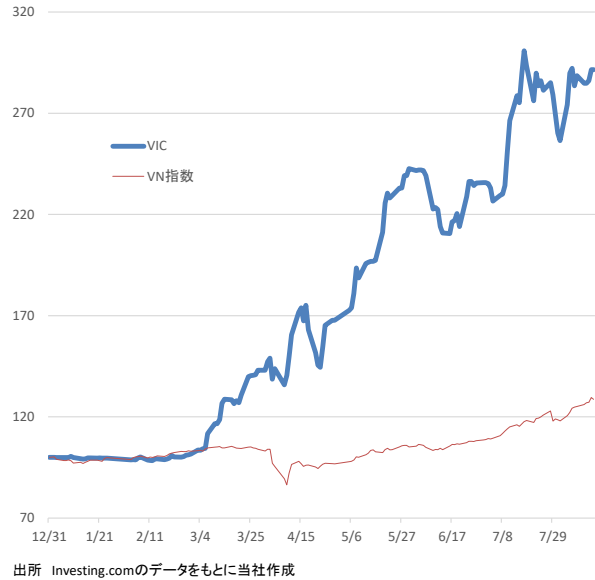


《株価の動向》

同社の株価と VN 指数を 2024 年末の終値を 100 としてそれぞれを指数化したものが図表 2 である。同社の株価パフォーマンスは 3 月中旬まで概ね VN 指数と連動して推移していたが、3 月下旬以降は急激に騰勢を強め、足元では大幅なアウトパフォームとなっている。8 月 15 日時点で VN 指数が 2024 年末比 29% の上昇となっているのに対し、同社の株価は同 191% の上昇となっている。8 月 15 日の終値 118,200VND で計算した時価総額は 451.9 兆 VND であり、この水準は 2024 年 12 月期実績の税引後利益 11.7 兆 VND の 39 倍となっている。

2025 年 4-6 月期決算からは、産業事業の赤字をその他の事業がカバーするという構図に変化はみられず、産業事業に収益改善の兆しはみられない。従って、業績動向が株価パフォーマンスに寄与した可能性は低いだろう。ベトナム株式市場がフロンティア市場から新興国市場に格上げされる観測が強まったこと、その際の海外からの資金流入の受け皿として時価総額の大きい同社が注目されたことなどが株価パフォーマンス改善の要因として考えられるだろう。

図表2 株価推移



ニュース証券株式会社【関東財務局長(金商)第138号】

加入協会 日本証券業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
主な事業 金融商品取引業

有効期限作成日より 180 日

News20250818

本資料は情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できる情報源から作成したものです。その正確性を保証するものではありません。統計数値は過去の実績であり将来の成果を保証するものではありません。外国株式は、価格変動リスク、為替変動リスク、カントリーリスク、会計基準変更リスク、流動性リスク、取引相手先リスク(カウンターパーティーリスク)、機会損失、その他リスクがあります。ご投資をする際には、上記価格変動及び為替変動により投資元本を下回るおそれがありますので、約款・投資ガイド及び契約締結前交付書面をよくお読みいただき、商品特性やリスク及びお取引ルール等を十分ご理解の上、投資家ご本人様の判断にて行ってください。